

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名【新】国内ものづくり革新人材交流事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 電話番号：0584-75-6600

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,300 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,300	1,150	0	0	0	0	0	0	1,150
決定額	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の主旨(現状と課題)

グローバル市場の拡大、DX化の浸透、ユーザーニーズの多様化などが進むなか、ものづくりを中心とする本県の中小企業は、限られた人材や資金で新たな製品やサービスを開発していかなければならず、社員育成のノウハウに乏しい多くの中小企業が苦しんでいる。こうした状況をブレイクスルー(思考打破)する手段のひとつに、アイデアの発想や技術を外部からうまく取り込む「オープンイノベーション」という手法がある。

メディア表現分野の人材育成の先駆である本学は、これまでアート、デザイン、工学、社会学など多様な分野の教員と学生が切磋琢磨する中で、デザイン思考やシステム志向、IT、IoT、視覚的ブレインストーミング等に関する人材育成ノウハウを培うとともに、卒業生を含む県内外の専門性の高い企業・専門家・愛好家や、斬新な表現を行うアーティスト等(以下「国内ものづくり革新人材」という)とのネットワークを構築してきた。

本事業では、本学が有する「国内ものづくり革新人材」との人的ネットワークを活かし、それらの人材の交流の場を創出することにより、オープンイノベーションによる人材育成や本県産業の魅力発信を推進する。

（２）事業内容

①県内外の人材交流促進・県民への情報発信

近年の技術革新により個人レベルでさえ高度なものづくりやアート表現が可能となっているなか、「国内ものづくり革新人材」と県内企業及び、将来の人材育成も見据えて一般県民とも交流ができる機会を創出する。

②県内企業や県民への情報発信・交流促進

県内企業の技術や製品・サービスを広く県民に紹介するイベントにブース出展し、開学から30年間積み上げた実績の紹介や、前述①のイベント告知を行い、来場者や他の出展企業に、オープンイノベーションによる人材育成の重要性や楽しさをアピールする。

（３）県負担・補助率の考え方

前述①のイベントについては、実行委員会を組織して県負担金と地元企業等からの協賛金及び出展料等で運営。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	2,000	実行委員会負担金
報償費	100	謝金
使用料	200	テクノフェア出展料
合計	2,300	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略2023年3月策定 - (1)新たな産業活力の創出

（３）イノベーションを牽引するスタートアップの創出支援の強化

ソフトピアジャパンエリアにおけるビジネスマッチングやイノベーションの創出支援

（２）後年度の財政負担

今後の事業継続については、令和８年度事業を効果検証をしたうえで検討する

（３）事業主体及びその妥当性

情報科学芸術大学院大学が有する「国内ものづくり革新人材」とのネットワークを生かした事業であるため、本学が事業主体となることは妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

長い目で見る必要があるが、本事業を通じて、県内企業の社員や将来を担う若者などが徐々に育ち、将来的に本県の産業力が人材面で底上げされる状態にしたい。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標	達成率
①来場者数 (人)	—			5,000	5000	64%
②出店応募数 (組)	—			180	180	56%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	
令和6年度	
令和7年度	
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)
2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
人材育成は一朝一夕で成しえないことから、継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】